

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

☐ 当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書（運用緩和②）【6か月比較】
（2か月・3か月・4か月・5か月読替）

令和 年 月 日

大阪市長 様

事業所所在地 大阪市 区

企業名

代表者名

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1. 大阪市 における事業開始年月日 明治・大正 昭和・平成 令和 年 月 日

2. 売上高等

（1）最近6か月間の平均売上高等

減少率 %（実績）

$(B - A) \div B \times 100$

A：災害等の発生における最近6か月間の平均売上高等 千円

B：令和元年12月の売上高等 千円

（2）最近6か月間の平均と（1）の期間後2か月間の売上高等の見込み

減少率 %（見込み）

$\{ D - (A + C) \} \div D \times 100$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円

D：令和元年12月の売上高等の3倍（B × 3） 千円

本市記入欄

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。（本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。）

令和 年 月 日

大阪市長 横山 英幸

（留意事項）

- 本様式は、事業拡大等により前年等比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

こちらの用紙もご提出ください

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書（運用緩和②）【6か月比較】
（2か月・3か月・4か月・5か月読替）
（大阪市控） 令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

事業所所在地 大阪市 区

企 業 名

代 表 者 名

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1. 大阪市 における事業開始年月日 明治・大正 昭和・平成 令和 年 月 日

2. 売上高等

（1）最近6か月間の平均売上高等

減少率 %（実績）

$$(B - A) \div B \times 100$$

A：災害等の発生における最近6か月間の平均売上高等 千円

B：令和元年12月の売上高等 千円

（2）最近6か月間の平均と（1）の期間後2か月間の売上高等の見込み

減少率 %（見込み）

$$\{ D - (A + C) \} \div D \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円

D：令和元年12月の売上高等の3倍（B × 3） 千円

従業員数 ※	人	※従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。また、年間従事日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みません。
資本金の額	千円	
主たる製品・サービス		
連絡先		

本市記入欄

令和 年 月 日

第 号